

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <https://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,708	50.8	158	341.9	177	166.2	115	161.2
2021年11月期第3四半期	1,795	7.6	35	-	66	-	44	-

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 122百万円(147.3%) 2021年11月期第3四半期 49百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	65.65	-
2021年11月期第3四半期	25.14	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,565	1,596	62.2
2021年11月期	2,588	1,521	58.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 1,596百万円 2021年11月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	27.00	27.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

2022年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	2,316,000株	2021年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	550,215株	2021年11月期	550,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	1,765,803株	2021年11月期3Q	1,765,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、円安傾向が継続しており、引き続き国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。一方で、国内においては、新型コロナウイルスの常態化が進むとともに感染状況は落ち着きをみせております。このような状況のもと、当社グループは、主な課題であるS I事業の強化、新たな商材・マーケットの開拓および事業間の連携と開発力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,708,127千円(前年同四半期比50.8%増)、営業利益は158,567千円(前年同四半期比341.9%増)、経常利益は177,199千円(前年同四半期比166.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,925千円(前年同四半期比161.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、お客様の設備投資の増大傾向が継続しており、装置類の引合い、受注および販売が順調に推移しております。

これらの結果、売上高は1,882,131千円(前年同四半期比77.3%増)、営業利益は182,460千円(前年同四半期比54.7%増)となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売しております。

これらの結果、売上高は140,333千円(前年同四半期比19.7%減)、営業利益は10,610千円(前年同四半期比60.2%減)となりました。

③ S I事業

当事業においては、業績の回復に向け、主要ビジネスである国内における計測システムインテグレーションの強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、半導体不足によりハードウェアのリードタイムが長期化する傾向は継続しているものの、システムインテグレーションおよびハードウェアの調達を伴わないソフトウェア開発ビジネスの強化が順調に進んでおります。

これらの結果、売上高は565,824千円(前年同四半期比28.7%増)、営業利益は53,474千円(前年同四半期は、38,303千円の営業損失)となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、特にイメージング関連機器の販売促進活動強化とともにイメージング関連新商材の開拓が進んでおり、引き合いおよび受注は堅調であるものの、前年同四半期に比較して低調に推移しております。

これらの結果、売上高は119,836千円(前年同四半期比0.1%減)、営業損失は6,875千円(前年同四半期は、8,204千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,565,196千円(前連結会計年度末比22,821千円の減少)となりました。これは、流動資産の増加58,050千円、有形固定資産の増加26,685千円および無形固定資産の増加1,956千円の方で、主に投資有価証券の売却により投資その他の資産が109,513千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,596,080千円(前連結会計年度末比74,683千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加68,248千円およびその他の包括利益累計額の増加6,467千円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、62.2%(前連結会計年度末比3.4ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクス事業の主力商材が装置類であり、また、個別案件が大型化する傾向があることから、案件の納入時期により業績が大きく変動する可能性があります。また、世界的な半導体不足等により部品等のリードタイムが長期化する傾向があります。このような状況から、現時点においては2022年11月期の連結業績についての合理的な予想が困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,812	719,413
受取手形	107,952	53,019
電子記録債権	40,523	50,531
売掛金	934,275	308,926
商品	297,637	740,244
仕掛品	97,030	178,224
その他	82,804	95,727
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	2,087,952	2,146,002
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	171,064	197,750
無形固定資産		
その他	6,582	8,538
無形固定資産合計	6,582	8,538
投資その他の資産		
投資有価証券	202,978	100,000
繰延税金資産	57,712	50,547
その他	61,727	62,357
投資その他の資産合計	322,418	212,905
固定資産合計	500,065	419,194
資産合計	2,588,018	2,565,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,592	523,391
短期借入金	300,000	-
リース債務	1,177	1,190
未払法人税等	82,331	19,771
賞与引当金	-	31,124
受注損失引当金	36,633	19,563
その他	145,645	127,138
流動負債合計	834,380	722,180
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	894	-
退職給付に係る負債	52,971	61,352
役員退職慰労引当金	71,677	79,654
資産除去債務	3,368	3,375
その他	3,329	2,553
固定負債合計	232,240	246,935
負債合計	1,066,621	969,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,947,873	2,016,121
自己株式	△657,398	△657,431
株主資本合計	1,512,330	1,580,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,028	-
繰延ヘッジ損益	11,095	15,534
その他の包括利益累計額合計	9,066	15,534
純資産合計	1,521,397	1,596,080
負債純資産合計	2,588,018	2,565,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,795,791	2,708,127
売上原価	1,175,224	1,933,884
売上総利益	620,566	774,242
販売費及び一般管理費	584,680	615,675
営業利益	35,885	158,567
営業外収益		
受取利息	6,016	2,227
受取配当金	4,435	1,633
為替差益	8,838	15,775
助成金収入	11,763	4,193
その他	474	221
営業外収益合計	31,528	24,051
営業外費用		
支払利息	685	395
支払手数料	47	163
投資有価証券売却損	-	4,859
その他	116	1
営業外費用合計	849	5,419
経常利益	66,564	177,199
特別損失		
固定資産除却損	207	-
特別損失合計	207	-
税金等調整前四半期純利益	66,357	177,199
法人税、住民税及び事業税	44,678	56,964
法人税等調整額	△22,707	4,309
法人税等合計	21,971	61,274
四半期純利益	44,386	115,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,386	115,925

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	44,386	115,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,028
繰延ヘッジ損益	3,531	4,439
その他の包括利益合計	5,106	6,467
四半期包括利益	49,492	122,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,492	122,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エレクトロニクス事業における部品・消耗品・電子材料の販売、マリン・環境機器事業における部品・消耗品の販売、S I 事業における教材の販売並びにサイエンス事業における部品・消耗品、中古品及び一部の機械の販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I 事業及びサイエンス事業における機械販売にかかる収益並びにS I 事業におけるソフトウェア開発及びシステムインテグレーションにかかる収益については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,061,310	174,790	439,701	119,988	1,795,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	1,796	—	2,396
計	1,061,910	174,790	441,497	119,988	1,798,187
セグメント利益又は損失(△)	117,950	26,674	△38,303	8,204	114,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,525
全社費用(注)	△78,639
四半期連結損益計算書の営業利益	35,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,882,131	140,333	565,824	119,836	2,708,127
外部顧客への売上高	1,882,131	140,333	565,824	119,836	2,708,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,731	—	8,731
計	1,882,131	140,333	574,556	119,836	2,716,858
セグメント利益又は損失(△)	182,460	10,610	53,474	△6,875	239,670

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,670
全社費用(注)	△81,102
四半期連結損益計算書の営業利益	158,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,531,955	+107.5
マリン・環境機器事業	120,766	+1.7
S I 事業	265,390	—
サイエンス事業	102,757	+56.6
合計	2,020,870	+119.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,570,924	+19.7	2,002,454	+28.9
マリン・環境機器事業	354,373	+23.1	467,740	△19.2
S I 事業	659,061	+37.2	511,243	+94.7
サイエンス事業	131,620	+34.3	80,772	+141.3
合計	3,715,980	+23.3	3,062,211	+26.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,882,131	+77.3
マリン・環境機器事業	140,333	△19.7
S I 事業	565,824	+28.7
サイエンス事業	119,836	△0.1
合計	2,708,127	+50.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。